

# えひめの社会資本整備

## はじめに

本県土木部関係の社会資本整備については、県の長期計画である「第五次愛媛県長期計画」を基本とし、国が平成15年10月に策定した「社会資本整備重点計画」等とも整合を図りつつ、計画的な整備を行ってきました。

しかし、国や地方の財政状況は一層厳しさを増しており、社会資本整備の推進にあたっても、限られた財源で最大限の効果を発揮させることが求められています。

このため、平成18年3月に策定した県長期計画の「後期実施計画」のもと、引き続き、事業実施箇所の重点化、コスト縮減、及び複数事業間の連携等を図り、より効果的・効率的に取組んでいく必要があります。

## 第五次愛媛県長期計画 (新しい愛媛づくり指針)

愛媛県では、平成22年を目標年次とする「第五次愛媛県長期計画」を平成12年3月に策定し、「県民の県民による県民のための県政の推進」を基本姿勢として、「前期実施計画」のもと、過去5箇年にわたり様々な施策・事業に取組んできました。

この間、高齢者介護や若年者雇用、地場産業の再生、安全・安心の確保、循環型社会システム構築など、本県が直面する課題は広範多岐にわたる傾向にあり、その一方で、国・地方を通じた財政状況の悪化により、行財政のスリム化や効率化が喫緊の課題となっています。

このため、今後の県政運営においては、県民のニーズを踏まえつつ、「選択と集中」のもと、限られた行財政資源を緊急性や必要性の高い分野に優先的・重点的に配分するとともに、市町との役割分担や県民との協働・連携等をより一層強めて行く必要があります。

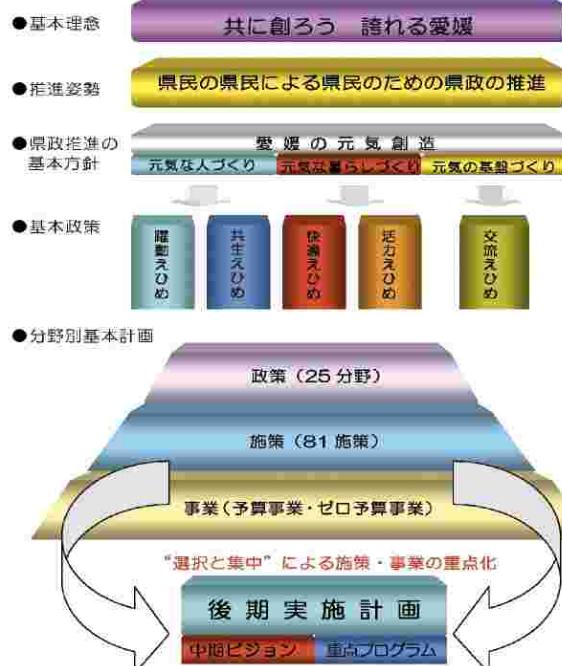
このような認識のもと、地域社会の自立的・継続的な発展を県民とともに実現していくために、平成18年度から22年度までの県政運営の行動指針となる「後期実施計画」を策定しています。

## 後期実施計画

### ○中期ビジョン

長期計画に掲載している81施策の中で、後期5箇年間に優先的・重点的に取組む優先施策（33施策）を選定し、県政のビジョンとして取りまとめています。

### II. 第五次愛媛県長期計画の体系



### ○重点プログラム

優先施策を推進する観点から、次年度に取組む主要な事業やゼロ予算事業を政策体系に基づき整理するとともに、特に注力する事業（重点事業）を抽出・選定しています。

## 5つの重点目標と優先施策（33施策）

●: 土木部関係施策

<b>躍動</b>	<b>〔愛媛の現在と未来を担う人材の育成〕</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○ゆとりある教育環境の整備</li><li>○社会全体で取組む青少年の健全育成</li><li>○文化をはぐくむ環境・機会づくり</li></ul>	<b>○教職員の資質向上</b> ○競技スポーツの振興
<b>共生</b>	<b>〔助け合い支え合う地域社会の構築〕</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○県民の県民による地域社会づくり</li><li>○高齢者にやさしい福祉社会づくり</li><li>○地域医療体制の充実</li></ul>	<b>○男女共同参画社会の実現</b> ○子どもの健全育成と子育て支援の充実 ○救急医療体制等の整備
<b>快適</b>	<b>〔安全・安心で快適な暮らしの実現〕</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○循環型社会システムの構築</li><li>○犯罪に強い安全な社会の実現</li><li>○危機管理体制の充実・強化</li><li>○災害に強いまちづくり</li><li>○水資源の確保と節水型社会づくり</li></ul>	<b>○食の安全・安心対策の推進</b> ●生活環境の保全 ●県土の保全 ●災害復旧への迅速な対応 ○森林の整備・保全
<b>活力</b>	<b>〔再生と創出によるたくましい産業の育成〕</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○新産業や新規ビジネスの創出</li><li>●県内産業の高付加価値化・高度化の促進</li><li>○新たなたなみ愛媛ブランドの確立と流通戦略の推進</li><li>○森林の整備・保全【再掲】</li><li>○観光・物産の振興</li></ul>	<b>○企業立地の促進</b> ○農業の担い手の確保・育成と経営支援体制の強化 ○林業就業者の確保・育成と経営体・事業体の育成 ○漁業就業者の確保・育成と経営支援体制の強化 ○地域の実情を踏まえた雇用対策の推進
<b>交流</b>	<b>〔暮らしと産業を支える基盤の整備〕</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●広域・高速交通ネットワークの整備促進</li><li>●県内地域間を結ぶ交通体系の整備・充実</li></ul>	<b>●多様な分野における高度情報化の推進</b>